

## 平成19年3月期 中間決算短信 (連結)

平成18年11月27日

会社名	<b>株式会社リロ・ホールディング</b>	上場取引所	JASDAQ
コード番号	8876 (URL <a href="http://www.relo.jp">http://www.relo.jp</a> )	本社所在都道府県	東京都
代表者	役職名 代表取締役社長	氏名	土屋 真
問い合わせ先	責任者役職名 取締役	氏名	門田 康
決算取締役会開催日	平成18年11月27日	TEL	(03) 5312-8704
米国会計基準採用の有無	無		

### 1. 平成18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	33,815	(32.1)	1,596	(62.3)	1,730	(74.0)
17年9月中間期	25,595	(29.4)	983	(27.0)	994	(32.4)
18年3月期	55,131	(30.5)	2,456	(18.1)	2,558	(21.8)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	946	(92.0)	62	90	62	39
17年9月中間期	493	(112.8)	32	86	32	83
18年3月期	1,371	(69.1)	89	06	88	44

- (注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 12百万円 17年9月中間期 10百万円 18年3月期 31百万円  
 ②期中平均株式数 (連結) 18年9月中間期 15,056,564株 17年9月中間期 15,008,365株  
 18年3月期 15,015,858株  
 ③当社は平成17年5月20日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割しておりますが、期中平均株式数の算定に当たっては平成17年3月期期首に株式分割が行われたものとして計算しております。  
 ④会計処理の方法の変更 無  
 ⑤営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月中間期	21,446	9,830	9,830	45.7	652	74		
17年9月中間期	16,984	8,193	8,193	48.3	545	86		
18年3月期	20,436	9,199	9,199	45.0	608	90		

- (注) ①期末発行済株式数 (連結) 18年9月中間期 15,059,960株 17年9月中間期 15,009,720株  
 18年3月期 15,052,520株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18年9月中間期	553	△1,579	161	2,034				
17年9月中間期	1,151	△684	△148	2,942				
18年3月期	1,843	△1,376	△191	2,913				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16社 持分法適用外非連結子会社数 3社 持分法適用関連会社数 5社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

### 2. 平成19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
通期	69,000	百万円	3,000	百万円	1,580	百万円

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 104円91銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

## I. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社リロ・ホールディング（当社）を中心に、連結子会社16社および持分法適用関連会社5社により構成されております。

現在は、住宅分野（リロケーション事業）とレジャー・ライフサポート分野（福利厚生代行サービス事業）の双方にまたがった企業福利厚生のアウトソーシングサービスを主力事業とし、その事業基盤を活かした関連事業（その他の事業）を展開しております。

### ①リロケーション事業

リロケーション事業は、転勤留守宅管理の「リロケーションサービス」を始めとして、借上社宅管理業務のフルアウトソーシングサービス「リライアンス」、物件検索等の転居支援サービス「リロネット」、24時間緊急工事対応サービス「住まいるレンジャーRELO24」等、企業の住宅・社宅に関連するサービスをトータルに提供しております。

近年では、海外赴任業務サポート「海外赴任navi」をラインナップに加え、海外現地法人との連携を強化し、国内だけでなく海外においてもサービスの拡充を図っております。

### ②福利厚生代行サービス事業

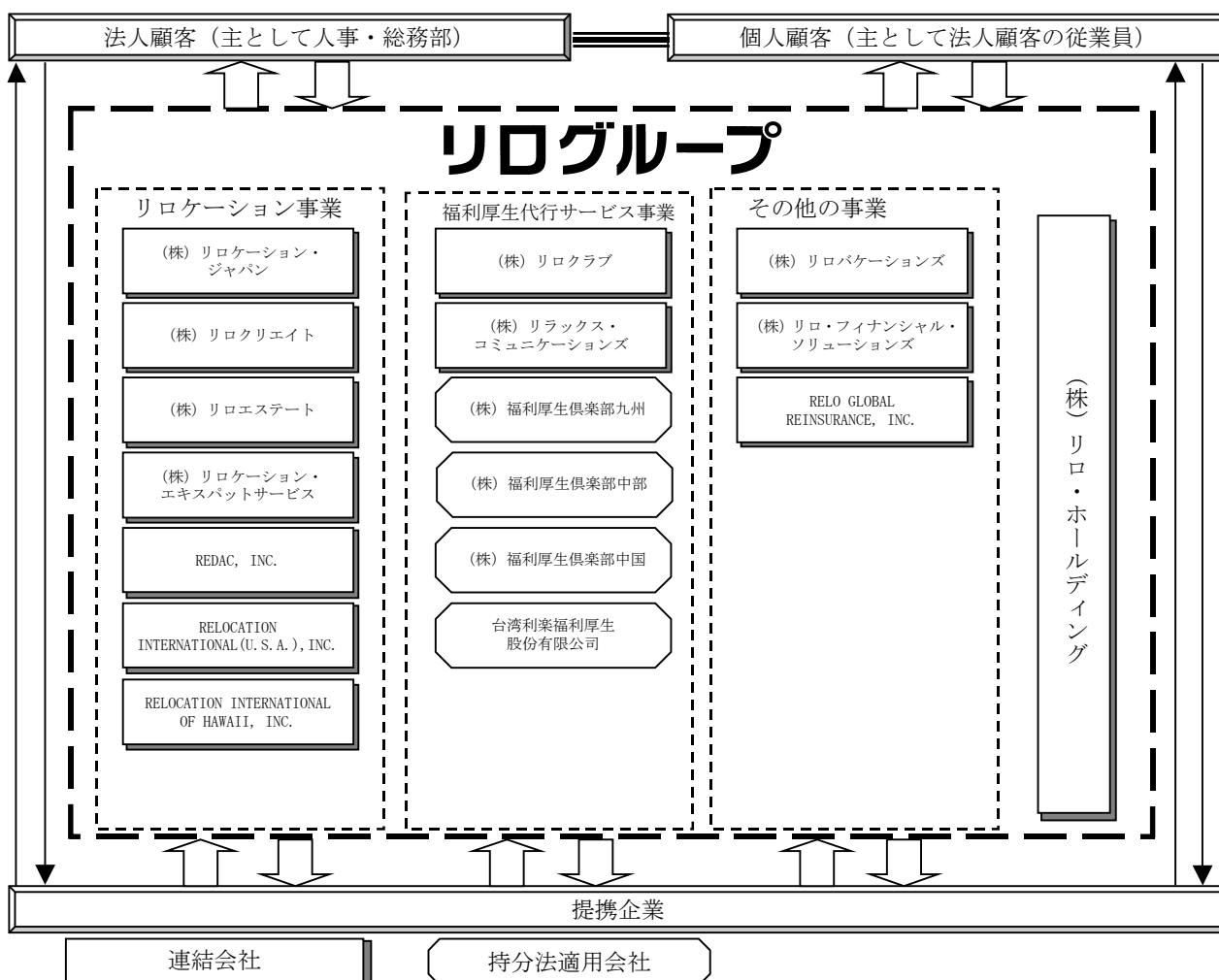
福利厚生代行サービス事業は、「福利厚生倶楽部」に入会している顧客企業の従業員の皆様に、レジャー・ライフサポートなどの生活を豊かにするコンテンツを提供し、顧客企業の福利厚生制度をサポートしております。

また、シニア層へのサービスを中心とした「ふるむな倶楽部」、ロイヤルティ・プログラムを提供する「クラブオフ」を展開しております。

### ③その他の事業

その他の事業においては、リロケーション事業と福利厚生代行サービス事業における事業基盤を活かし、会員制リゾート事業「ポイントバケーションリロ」、金融保険事業を運営しております。

事業の系統図は次のとおりです。



\*上記の他、REDAC, INC.の連結子会社3社（REDAC CHICAGO, INC. REDAC AUTO LEASE, INC. GLOBAL REAL ESTATE U.S.A., INC.）および持分法適用関連会社1社（JAPAN RELOCATION, INC.）と、RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC.の連結子会社1社（HAWAIIAN RELOCATION, INC.）があります。

## Ⅱ. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、「先駆的な事業に挑戦する」という事業ポリシーのもと、転勤者の留守宅管理事業「リロケーションサービス」を始めとして、福利厚生代行サービス「福利厚生倶楽部」、ロイヤルティ・プログラムを提供する「クラブオフ」、借上社宅管理業務フルアウトソーシング「リライアンス」等、社会にニーズがありながら事業化されていなかったビジネスを立ち上げ成長してまいりました。

現在主力事業となっている住宅分野、レジャー・ライフサポート分野にまたがった企業福利厚生の総合アウトソーシングサービスを基盤として、長期的には企業の従業員だけでなく一般個人の方々にも利用していただける社会的インフラストラクチャーとしての「生活総合支援サービス産業」を創出することを目指しております。

上記の基本方針に基づき、既存事業のさらなる成長を図ると共に、既存事業とシナジーの高い事業領域においては新規事業を育成し、当社グループの企業価値を高めてまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営における重要課題の一つとして考え、連結業績に連動した配当とすることを基本方針としております。なお、配当性向は25%前後を目処とし、当期の期末配当金につきましては25円の配当を予定しております。

今後も、継続的な成長を実現するための投資と、財務体質および経営基盤の強化といった観点とのバランスを図りながら、利益還元を進めてまいります。

### 3. 目標とする経営指標

当社では、株主資本の効率性を高めることを重視し、株主資本当期純利益率（ROE）を主要な経営指標と位置付けております。また事業効率の指標として営業収益経常利益率につきましても注視してまいります。

### 4. 中長期的な経営戦略

当社グループは、営業収益1000億円企業となることを中期目標に掲げ、主力事業であるリロケーション事業および福利厚生代行サービス事業を発展させると共に、グループとシナジーのある領域での新規事業を積極的に展開し、第3、第4の柱を構築してまいります。

現在はCRMアウトソーシング事業、余暇創造事業という新たな事業分野の育成を推進すると共に、M&Aによる事業領域拡大も追求してまいります。

### 5. 会社の対処すべき課題

#### ①グループ経営資源の活用

これまで、企業福利厚生における総合アウトソーサーとして、住宅分野（リロケーション事業）、レジャー・ライフサポート分野（福利厚生代行サービス事業）の双方にまたがるサービスを提供するグループ体制を構築し事業基盤の拡大を図ってまいりました。

今後は、当社グループのサービスをご利用頂いている法人・個人の皆様に、グループ内で運営する複数のサービスを相互に利用して頂けるようにクロスセルモデルを確立すると共に、既存事業とシナジーの高い事業領域においてはサービスの拡充を図ってまいります。

#### ②新規事業の育成

当社グループは、リロケーションサービス（転勤留守宅管理）や福利厚生代行サービスなど先駆的なビジネスモデルを創出し、その事業拡大により成長してまいりました。今後もさらなる成長を図るべく、主力事業と関連性の高い事業領域で新規事業を立ち上げていくと共に、インキュベーション途上にある事業については、早期に事業基盤を確立し利益貢献をもたらす段階へ育成してまいります。

#### ③個人情報保護法への対応

当社グループのようなアウトソーサーにおいては、個人情報保護法への対応が非常に重要であると認識しております。既に事業会社でプライバシーマークを取得しておりますが、今後もJISQ15001に準拠したマネジメント・システムを構築し、グループ全社で継続的改善に取り組み、より高いレベルでの運営を目指してまいります。

### 6. 親会社等に関する事項

該当する事項はありません。

### Ⅲ. 経営成績および財政状態

#### 1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の業績の概況（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当中間連結会計期間における経済情勢は、米国の経済減速や原油をはじめとする原材料価格の高騰など先行きに不透明感はあるものの、引き続き企業業績の回復基調は継続しており、雇用環境の改善が個人所得にも波及し、個人消費の伸びと共に日本経済のデフレ脱却が近づいているものと期待されます。

そうした中、多くの企業では正社員を中心に人手不足感が強く人材の確保は大きな経営課題となっております。これらの企業では、優秀な社員を獲得するため、積極的な採用活動を進めている他、各種の福利厚生制度を拡充する動きも広がっております。

このような経営環境のもと、当社グループでは、主力事業であるリロケーション事業および福利厚生代行サービス事業におけるストックが堅調に積み上がったことに加え、業務オペレーションの効率化などにも大きな成果を収めることが出来ました。

これらの結果、新規事業の育成や経営基盤強化に向けた先行投資となるコストも吸収し、当中間連結会計期間の業績は、営業収益338億15百万円（前年同期比32.1%増）、経常利益17億30百万円（同74.0%増）、当期純利益9億46百万円（同92.0%増）と大きく伸張いたしました。

なお、中間期としての過去最高益を更新しております。

各事業セグメント別の経営成績は次のとおりです。

#### ①リロケーション事業

当事業は、当社グループの原点である転勤留守宅管理「リロケーションサービス」を出発点とし、現在では企業の住宅関連福利厚生におけるアウトソーシングサービスを中心に事業を展開しております。

現在提供しているサービスは、物件検索等の転居支援サービス「リロネット」、借上社宅管理業務のフルアウトソーシングサービス「リライアンス」、24時間緊急工事対応サービス「住まいるレンジャーRELO24」、海外赴任業務支援サービス「海外赴任n a v i」等があり、住宅関連福利厚生のあらゆるニーズに対応出来るようサービスの拡充を図っております。

当中間連結会計期間におきましては、「リライアンス」において、ストックである管理戸数が順調に積み上がったことに加え、管理業務の効率化が大きく進展し業績を牽引いたしました。その他にも、昨年下半年より連結範囲に加わったRedac, Inc. が期初から連結業績に算入されたことも寄与し、当中間連結会計期間の営業収益は283億4百万円（前期比34.4%増）、営業利益7億68百万円（同30.5%増）となりました。

#### ②福利厚生代行サービス事業

当事業は、顧客企業の従業員にレジャー・ライフサポート等の福利厚生サービスを提供する「福利厚生倶楽部」を中心に展開しております。

企業業績が回復する中、団塊世代の大量退職などを理由に各企業は新卒・中途を問わず採用強化に乗り出しており、雇用環境はバブル期に迫る売り手市場となっております。

そうした雇用環境の変化に伴い、人件費等のコストに対する企業マインドが変化しており、福利厚生制度を拡充するなど、人的資源へ積極的に投資をする企業が増加しているものと思われます。

「福利厚生倶楽部」ではかねてより育児支援の充実等、従業員の皆様の日常生活をサポートするメニューの構築に努めてきたことから、このような事業環境において「福利厚生倶楽部」の会員数を着実に伸ばし業績は伸張いたしました。

また、提携企業の会員組織に対しロイヤルティ・プログラムを提供する「クラブオフ」につきましては、今後の展開を踏まえプロモーションの拡大や人員の増強等を図ったことにより減益となりましたが、提携企業数を伸ばしベースとなる収益は増加させることが出来ました。クレジットカードや保険などの金融商品をはじめ、最近では株主優待制度として導入されるなど新たな需要も広がっております。

これらの結果、当中間連結会計期間の営業収益は37億3百万円（前期比4.1%増）、営業利益7億10百万円（同36.2%増）となりました。

### ③その他の事業

当事業は、主力事業に関連する事業分野として、会員制リゾート事業「ポイントバケーションリロ」、金融保険事業を展開しております。

「ポイントバケーションリロ」では、期初に山中湖と軽井沢、7月に伊豆高原で新たな拠点を開設し、自社施設が8ヶ所に拡大しております。また、シニアの方々を中心にリゾートに関する需要は引き続き強く、新規会員の獲得が好調に推移したことから、当中間期も業績を拡大いたしました。

金融保険事業におきましても、リロケーション事業における管理物件が増加したことに加え、営業プロセスの改善等により保険販売手数料が増加し堅調に推移しております。

これらの結果、当中間連結会計期間の営業収益は18億7百万円（前期比84.6%増）、営業利益は5億30百万円（同107.1%増）となりました。

### (2)通期の見通し（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

通期連結業績予想につきましては、当社グループの主力事業であるリロケーション事業および福利厚生代行サービス事業の特性として、下期における利益の比重が高いことなどを考慮し、平成18年5月25日に発表いたしました業績予想（営業収益690億円、経常利益30億円、当期純利益15億80百万円）に変更はありません。

## 2. 財政状態

### ①資産・負債の状況

当中間連結期間末の資産合計は214億46百万円（前連結会計年度末比4.9%増）、負債合計は116億15百万円（同3.7%増）、純資産合計は98億30百万円（同6.9%増）となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当中間連結期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて8億79百万円減少し、20億34百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は5億53百万円（前年同期比5億97百万円減）となりました。保証金を9億85百万円差入した他、営業貸付金が1億47百万円増加した一方で、税金等調整前当期純利益を17億2百万円計上したことが主な要因であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は15億79百万円（前年同期比8億95百万円増）となりました。有形固定資産の取得により13億15百万円、ソフトウェアの取得により3億18百万円を支出したことが主な要因であります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は1億61百万円（前年同期は1億48百万円の使用）となりました。配当金として3億1百万円を支出した一方で、短期借入として4億71百万円を調達したことが主な要因であります。

#### （連結キャッシュ・フロー指標）

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期 中間
株主資本比率（%）	44.8	48.4	45.0	45.7
時価ベースの株主資本比率（%）	150.8	138.9	161.7	163.3
債務償還年数（年）	—	—	0.1	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	84.9	54.9	205.6	83.0

\*株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額（期末株価終値×期末発行済株式数）／総資産

債務償還年数：有利子負債（社債、短期・長期借入金）／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

### 3. 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、株主および投資家の皆様の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。以下に記載するリスクが生じることにより、当社グループの業績、財務内容が悪化する可能性があります。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避ならびに顕在化した場合の適切な対応に努めてまいります。

なお、当該事項は決算短信作成段階において判断したものであり、今後リスク要因が増加する可能性も有しております。

#### ①法的規制

当社グループは、企業や就業者などに対し不動産取引、リフォーム・建築、保険、旅行、物販など様々な分野にわたるサービスを提供しておりますが、これらの事業運営に関し、免許や許認可をはじめとして業務手順に至るまで法律や規制の制限を受けております。今後、これらの法律などが改正されることにより当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②個人情報保護

当社グループでは、リロケーション事業においては物件所有者や入居者、福利厚生代行サービス事業においては顧客企業の従業員など、多くの個人情報を取り扱っております。個人情報の漏洩が社会問題ともなっておりますように、当社グループでそのような事態が発生した場合には、損害賠償や信用失墜といった有形無形の損害を被る可能性があります。

#### ③人材育成

当社グループが継続的成長を成し遂げていくために、人材はその重要な要素のひとつとして挙げられます。優秀な人材の獲得およびその育成が十分に進まなかった場合には、当社グループの成長を律速する要因となる可能性があります。

#### ④企業福利厚生制度の変遷

当社グループの主力事業である企業福利厚生に関連する事業分野においては、従来の日本型福利厚生制度ともいえる全従業員へ均等に提供する形態から、欧米型ともいえる成果主義・自己責任に基づく手当支給の形態へと制度を移行する企業も一部にあります。顧客企業の制度が変遷することによりビジネスモデルの変更を迫られる可能性があります。

#### IV. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,942,918		2,034,158		2,913,277	
2. 受取手形及び営業 未収入金		1,665,185		2,241,248		2,728,669	
3. 販売用不動産		412,741		960,561		339,690	
4. 貯蔵品		112,639		122,571		221,155	
5. 前渡金		2,214,995		3,301,186		3,225,150	
6. 営業貸付金		269,099		416,311		273,705	
7. 未収法人税等		—		45		145,260	
8. 繰延税金資産		78,606		418,519		131,958	
9. その他		734,128		714,314		649,733	
10. 貸倒引当金		△7,484		△18,984		△16,052	
流動資産合計		8,422,830	49.6	10,189,934	47.5	10,612,549	51.9
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物		1,411,743		2,415,339		1,520,263	
減価償却累計額		251,707	1,160,036	302,165	2,113,173	287,910	1,232,352
2. 器具備品		708,206		805,591		728,143	
減価償却累計額		480,715	227,491	543,559	262,031	503,010	225,133
3. 土地	※1		563,453		704,318		653,179
4. 建設仮勘定			—		—		614,414
5. その他			19,544		144,254		3,534
有形固定資産合計			1,970,525		3,223,777		2,728,614
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア			668,398		976,243		757,147
2. 連結調整勘定			261,076		—		270,714
3. のれん			—		272,136		—
4. その他			24,220		25,013		25,160
無形固定資産合計			953,694		1,273,393		1,053,022
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券			1,991,042		1,262,255		1,365,118
2. 差入保証金			706,578		704,557		688,827
3. 保証金			2,724,515		4,355,314		3,369,860
4. 保険積立金			102,262		102,353		102,334
5. 繰延税金資産			26,393		237,442		427,171
6. その他			103,754		122,148		107,467
7. 貸倒引当金			△17,435		△25,025		△18,935
投資その他の資産 合計			5,637,112	33.2	6,759,047	31.5	6,041,843
固定資産合計			8,561,332	50.4	11,256,218	52.5	9,823,479
資産合計			16,984,163	100.0	21,446,152	100.0	20,436,029

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 営業未払金		822,330		896,065		1,664,984	
2. 短期借入金		11,354		471,707		—	
3. 1年以内返済予定 の長期借入金		4,822		13,855		5,978	
4. 未払金		254,074		533,601		264,387	
5. 未払法人税等		486,512		830,819		658,631	
6. 前受金		3,335,951		4,488,310		4,226,770	
7. 預り金		278,824		398,904		330,516	
8. 賞与引当金		—		141,116		165,469	
9. 繰延税金負債		—		—		23,329	
10. その他		90,223		204,848		149,669	
流動負債合計		5,284,092	31.1	7,979,229	37.2	7,489,737	36.7
II 固定負債							
1. 長期借入金		166,349		57,794		88,004	
2. 預り敷金		3,206,437		3,435,376		3,452,999	
3. 繰延税金負債		—		—		106,301	
4. その他		96,152		143,458		60,697	
固定負債合計		3,468,940	20.4	3,636,629	17.0	3,708,002	18.1
負債合計		8,753,033	51.5	11,615,859	54.2	11,197,740	54.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		37,961	0.2	—	—	38,969	0.2
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金		2,452,506	14.4	—	—	2,481,367	12.1
III 連結剰余金		2,645,759	15.6	—	—	2,674,578	13.1
IV 土地再評価差額金		4,167,747	24.5	—	—	5,046,046	24.7
V その他有価証券評価 差額金		△1,004,342	△5.9	—	—	△1,004,342	△4.9
VI 為替換算調整勘定		7,073	0.0	—	—	21,662	0.1
VII 自己株式		△74,424	△0.4	—	—	△18,841	△0.1
資本合計		△1,152	△0.0	—	—	△1,152	△0.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		8,193,168	48.2	—	—	9,199,319	45.0
		16,984,163	100.0	—	—	20,436,029	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	2,486,769	11.6	—	—
2 資本剰余金		—	—	2,679,972	12.5	—	—
3 利益剰余金		—	—	5,655,903	26.4	—	—
4 自己株式		—	—	△1,152	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	10,821,492	50.5	—	—



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	18,687	0.1	—	—
2 為替換算調整勘 定		—	—	△43,218	△0.2	—	—
3 土地再評価差額 金		—	—	△1,004,353	△4.7	—	—
評価・換算差額等合 計		—	—	△1,028,883	△4.8	—	—
III 少数株主持分		—	—	37,684	0.2	—	—
純資産合計		—	—	9,830,293	45.8	—	—
負債純資産合計		—	—	21,446,152	100.0	—	—

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 営業収益										
1. リロケーション事業収入		21,060,802			28,304,284			45,731,947		
2. 福利厚生代行サービス事業収入		3,556,084			3,703,343			7,440,296		
3. その他の事業収入		979,082	25,595,968	100.0	1,807,592	33,815,219	100.0	1,959,030	55,131,275	100.0
II 営業費用										
1. リロケーション事業費用		19,742,748			26,370,052			42,518,227		
2. 福利厚生代行サービス事業費用		2,243,814			2,240,911			4,379,680		
3. その他の事業費用		226,774	22,213,337	86.8	453,180	29,064,144	86.0	495,632	47,393,539	86.0
営業総利益			3,382,630	13.2		4,751,075	14.1		7,737,735	14.0
III 販売費及び一般管理費	※1		2,398,944	9.4		3,154,775	9.3		5,281,434	9.6
営業利益			983,686	3.8		1,596,299	4.7		2,456,301	4.5
IV 営業外収益										
1. 受取利息		4,255			11,852			12,398		
2. 受取配当金		4,295			134,917			63,128		
3. 為替差益		10,115			—			18,778		
4. 持分法による投資利益		10,729			12,188			31,276		
5. 雑収入		14,128	43,524	0.2	8,820	167,779	0.5	43,714	169,295	0.3
V 営業外費用										
1. 支払利息		3,022			6,677			8,968		
2. 為替差損		—			558			—		
3. 控除対象外消費税額		15,472			18,189			37,252		
4. デリバティブ評価損		—			—			4,095		
5. デリバティブ解約損		4,098			—			—		
6. 雑損失		10,353	32,947	0.1	8,542	33,968	0.1	16,391	66,709	0.1
経常利益			994,263	3.9		1,730,109	5.1		2,558,887	4.6
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	—			11			42,984		
2. 投資有価証券売却益		270			5,950			270		
3. 前期損益修正益		—			233			254		
4. 貸倒引当金戻入益		2,406			4,535			1,664		
5. 賞与引当金戻入		—			1,931			—		
6. その他		154	2,830	0.0	—	12,661	0.0	—	45,173	0.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失										
1. 前期損益修正損	※3	—			580			11,855		
2. 固定資産除却損	※4	39,425			4,849			51,025		
3. 投資有価証券評価損		—			17,700			595,395		
4. 投資有価証券売却損		1,619			—			1,619		
5. 貸倒損失		4,773			676			10,129		
6. 減損損失	※5	—			10,118			—		
7. その他	※6	6,531	52,350	0.2	6,348	40,274	0.1	8,565	678,591	1.2
税金等調整前中間 (当期) 純利益			944,743	3.7		1,702,497	5.0		1,925,469	3.5
法人税、住民税及 び事業税		482,199			861,519			1,069,183		
過年度法人税還付 額		△14,154			—			△14,154		
法人税等調整額		△16,418	451,626	1.8	△107,769	753,750	2.2	△501,834	553,195	1.0
少数株主利益			—	—		1,764	0.0		857	0.0
中間 (当期) 純利 益			493,117	1.9		946,983	2.8		1,371,416	2.5

## (3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			2,644,785		2,644,785
II 資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		974	974	29,792	29,792
III 資本剰余金中間期末(期末)残高			2,645,759		2,674,578
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			3,857,064		3,857,064
II 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		493,117		1,371,416	
2. 再評価差額金取崩額		—		—	
3. 連結除外による利益剰余金の増加高		—	493,117	—	1,371,416
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		150,073		150,073	
2. 役員賞与		32,360		32,360	
3. 新規連結による利益剰余金の減少高		—	182,433	—	182,433
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			4,167,747		5,046,046

## (4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18年 3月31日 残高 (千円)	2,481,367	2,674,578	5,046,046	△1,152	10,200,841
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	5,401	5,393			10,795
剰余金の配当			△301,043		△301,043
役員賞与			△36,094		△36,094
中間純利益			946,983		946,983
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)			10		10
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	5,401	5,393	609,856	—	620,651
平成 18年 9月30日 残高 (千円)	2,486,769	2,679,972	5,655,903	△1,152	10,821,492

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成 18年 3月31日 残高 (千円)	21,662	△1,004,342	△18,841	△1,001,521	38,969	9,238,289
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						10,795
剰余金の配当						△301,043
役員賞与						△36,094
中間純利益						946,983
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△2,974	△10	△24,376	△27,362	△1,284	△28,636
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△2,974	△10	△24,376	△27,362	△1,284	592,004
平成 18年 9月30日 残高 (千円)	18,687	△1,004,353	△43,218	△1,028,883	37,684	9,830,293

## (5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期) 純利益		944,743	1,702,497	1,925,469
2. 減価償却費		208,723	206,337	423,907
3. 連結調整勘定償却額		△397	—	8,923
4. のれん償却額		—	9,321	—
5. 持分法による投資損 失 (△投資利益)		△10,729	△12,188	△31,276
6. 貸倒引当金の増加額 (△減少額)		4,826	9,022	14,895
7. 有形固定資産売却益		—	△11	△42,984
8. 有形固定資産除却損		985	4,849	2,290
9. 減損損失		—	10,118	—
10. 無形固定資産除却損		38,439	—	48,735
11. 役員賞与の支払額		△32,360	△36,094	△32,360
12. 投資有価証券売却益		△270	△5,950	△270
13. 投資有価証券売却損		1,619	—	1,619
14. 投資有価証券評価損		—	17,700	595,395
15. 賞与引当金の増加額 (△減少額)		—	△24,352	165,469
16. 受取利息及び配当金		△8,550	△146,769	△75,526
17. 支払利息		3,022	6,677	8,968
18. 為替差損		—	2,810	—
19. 売上債権の減少額		811,508	745,800	640,467
20. たな卸資産の減少額 (△増加額)		△50,072	111,231	△161,953
21. 営業貸付金の減少額 (△増加額)		926,514	△147,067	930,992
22. 仕入債務の減少額		△489,069	△840,937	△663,032
23. 未払消費税等の増加 額		—	19,490	27,155
24. 未払金の増加額 (△減少額)		△6,091	268,634	5,507
25. 保証金の増加額		△475,522	△985,454	△1,120,867
26. 預り敷金の増加額		182,706	△17,622	429,267
27. 未収入金の減少額		196,027	5,006	70,541
28. その他資産の減少額 (△増加額)		△257,159	△61,927	△210,886
29. その他負債の増加額 (△減少額)		△232,684	110,484	△175,327
小計		1,756,209	951,606	2,785,122
30. 利息及び配当金の受 取額		8,550	152,649	77,976
31. 利息の支払額		△3,022	△6,677	△8,968
32. 法人税等の支払額		△609,764	△688,848	△1,010,148
33. 法人税等の還付額		—	145,260	—
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,151,972	553,990	1,843,980

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得 による支出		△49,811	△1,315,603	△834,175
2. 有形固定資産の売却 による収入		—	367	194,367
3. ソフトウェアの取得 による支出		—	△318,770	△344,809
4. その他無形固定資産 の取得による支出		△153,132	△609	△1,876
5. 関係会社株式の取得 による支出		△470,543	△10,000	△361,440
6. 投資有価証券の取得 による支出		△8,900	△115,240	△46,400
7. 投資有価証券の売却 による収入		10,643	212,857	10,643
8. 差入保証金の差入に よる支出		△6,951	△18,630	△7,853
9. 差入保証金の回収に よる収入		8,980	2,296	29,527
10. その他の投資活動に よる支出		△14,457	△15,855	△14,951
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△684,172	△1,579,187	△1,376,970
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 短期借入による収入		—	471,707	—
2. 長期借入金の返済に よる支出		—	△20,080	△100,836
3. 株式の発行による収入		1,950	10,795	59,630
4. 配当金の支払額		△150,073	△301,043	△150,073
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△148,123	161,379	△191,280
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△6,313	△15,300	7,992
V 現金及び現金同等物の 増加額 (△減少額)		313,363	△879,118	283,722
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		2,629,554	2,913,277	2,629,554
VII 連結範囲の変更を伴う 現金及び現金同等物の 減少額		—	—	—
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		2,942,918	2,034,158	2,913,277

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 16社 連結子会社は、次のとおりであります。 RELOCATION INTERNATIONAL (U. S. A. ), INC. RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC. HAWAIIAN &amp; RELOCATION, INC. REDAC, INC. REDAC CHICAGO, INC. REDAC AUTO LEASE, INC. GLOBAL REAL ESTATE U. S. A. , INC. ㈱リロケーション・ジャパン ㈱リロクラブ ㈱リロ・フィナンシャル・ソリューションズ ㈱リロクリエイト ㈱リラックス・コミュニケーションズ ㈱リロパッケージング ㈱リロエステート ㈱リロケーション・エキスパートサービス ㈱カフェテリアクラブひまわり</p> <p>REDAC, INC. (同社の連結子会社3社を含む) は平成17年6月30日に株式を追加取得して子会社としたため、また株式会社カフェテリアクラブひまわりは、平成17年9月27日に全株式を取得して子会社としたため、当中間連結会計期間末において連結の範囲に含めております。株式会社リロケーション・エキスパートサービスは平成17年6月27日新たに子会社として設立し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 3社 非連結子会社は、次のとおりであります。 NIPPON RELOCATION (U. S. A. ), INC. ㈱アール・ジー・インベストメンツ RELO GLOBAL REINSURANCE, INC. RELO GLOBAL REINSURANCE, INC. は、新規設立してから間もなく、決算期に達していないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、その他の非連結子会社の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 16社 連結子会社は、次のとおりであります。 RELOCATION INTERNATIONAL (U. S. A. ), INC. RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC. HAWAIIAN RELOCATION, INC. REDAC, INC. REDAC CHICAGO, INC. REDAC AUTO LEASE, INC. GLOBAL REAL ESTATE U. S. A. , INC. RELO GLOBAL REINSURANCE, INC. ㈱リロケーション・ジャパン ㈱リロクラブ ㈱リロ・フィナンシャル・ソリューションズ ㈱リロクリエイト ㈱リラックス・コミュニケーションズ ㈱リロパッケージング ㈱リロエステート ㈱リロケーション・エキスパートサービス</p> <p>RELO GLOBAL REINSURANCE, INC. は平成17年9月23日に新たに子会社として設立し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 3社 非連結子会社は、次のとおりであります。 NIPPON RELOCATION (U. S. A. ), INC. ㈱アール・ジー・インベストメンツ ㈱リロ共済 ㈱リロ共済は、新規設立してから間もなく、決算期に達していないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、その他の非連結子会社の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 16社 連結子会社は、次のとおりであります。 RELOCATION INTERNATIONAL (U. S. A. ), INC. RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC. HAWAIIAN RELOCATION, INC. REDAC, INC. REDAC CHICAGO, INC. REDAC AUTO LEASE, INC. GLOBAL REAL ESTATE U. S. A. , INC. RELO GLOBAL REINSURANCE, INC. ㈱リロケーション・ジャパン ㈱リロクラブ ㈱リロ・フィナンシャル・ソリューションズ ㈱リロクリエイト ㈱リラックス・コミュニケーションズ ㈱リロパッケージング ㈱リロエステート ㈱リロケーション・エキスパートサービス</p> <p>REDAC, INC. (同社の連結子会社3社を含む) は平成17年6月30日に株式を追加取得して子会社としたため、当連結会計期間において連結の範囲に含めております。株式会社リロケーション・エキスパートサービスは平成17年6月27日に、RELO GLOBAL REINSURANCE, INC. は平成17年9月23日に新たに子会社として設立し、連結の範囲に含めております。また、平成17年9月27日に株式会社カフェテリアクラブひまわりの全株を取得して子会社とし、平成18年2月1日に株式会社リロクラブと合併いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社数 2社 非連結子会社は、次のとおりであります。 NIPPON RELOCATION (U. S. A. ), INC. 株式会社アール・ジー・インベストメンツ</p> <p>なお、非連結子会社の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 持分法適用の関連会社は、次のとおりであります。 ㈱福利厚生倶楽部九州 ㈱福利厚生倶楽部中部 ㈱福利厚生倶楽部中国 台湾利楽福利厚生股份有限公司</p> <p>(2) 持分法適用外の非連結子会社数 3社、関連会社数 1社 持分法適用外の非連結子会社は、次のとおりであります。 NIPPON RELOCATION (U. S. A.), INC. ㈱アール・ジー・インベストメンツ RELO GLOBAL REINSURANCE, INC.</p> <p>持分法適用外の関連会社は、次のとおりであります。 MAP VISION, INC.</p> <p>RELO GLOBAL REINSURANCE, INC. は、新規設立してから間もなく、決算期に達していないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>その他の持分法適用外の非連結子会社 2社及び関連会社 1社はそれぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社 持分法適用の関連会社は、次のとおりであります。 ㈱福利厚生倶楽部九州 ㈱福利厚生倶楽部中部 ㈱福利厚生倶楽部中国 台湾利楽福利厚生股份有限公司 JAPAN RELOCATION, INC.</p> <p>(2) 持分法適用外の非連結子会社数 3社、関連会社数 1社 持分法適用外の非連結子会社は、次のとおりであります。 NIPPON RELOCATION (U. S. A.), INC. ㈱アール・ジー・インベストメンツ ㈱リロ共済</p> <p>持分法適用外の関連会社は、次のとおりであります。 MAP VISION, INC.</p> <p>上記の持分法適用外の非連結子会社 3社及び関連会社 1社はそれぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社 持分法適用の関連会社は、次のとおりであります ㈱福利厚生倶楽部九州 ㈱福利厚生倶楽部中部 ㈱福利厚生倶楽部中国 台湾利楽福利厚生股份有限公司 JAPAN RELOCATION, INC. JAPAN RELOCATION, INC. については、平成17年6月30日に株式を追加取得して子会社とした REDAC, INC. の関連会社であるため、新たに持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法適用外の非連結子会社数 2社、関連会社数 1社 持分法適用外の非連結子会社は、次のとおりであります。 NIPPON RELOCATION (U. S. A.), INC. ㈱アール・ジー・インベストメンツ</p> <p>持分法適用外の関連会社は、次のとおりであります。 MAP VISION, INC.</p> <p>上記の持分法適用外の非連結子会社 2社及び関連会社 1社はそれぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	<p>連結子会社の内、RELOCATION INTERNATIONAL (U. S. A. ), INC. RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC. HAWAIIAN &amp; RELOCATION, INC. REDAC, INC. REDAC CHICAGO, INC. REDAC AUTO LEASE, INC. GLOBAL REAL ESTATE U. S. A. , INC. の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から中間連結決算日の9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の内、RELOCATION INTERNATIONAL (U. S. A. ), INC. RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC. HAWAIIAN RELOCATION, INC. RELO GLOBAL REINSURANCE, INC. REDAC, INC. REDAC CHICAGO, INC. REDAC AUTO LEASE, INC. GLOBAL REAL ESTATE U. S. A. , INC. の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から中間連結決算日の9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の内、RELOCATION INTERNATIONAL (U. S. A. ), INC. RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC. HAWAIIAN RELOCATION, INC. REDAC, INC. REDAC CHICAGO, INC. REDAC AUTO LEASE, INC. GLOBAL REAL ESTATE U. S. A. , INC. の決算日は12月31日であり、RELO GLOBAL REINSURANCE, INC. の決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券        その他有価証券        (イ) 時価のあるもの            中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)        (ロ) 時価のないもの            移動平均法に基づく原価法</p> <p>② デリバティブ            時価法</p> <p>③ 販売用不動産            個別法による原価法</p> <p>④ 貯蔵品            最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産            当社及び国内連結子会社は定率法によっております。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に従っております。            ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) は定額法によっております。            なお、主な耐用年数は次のとおりであります。            建物            15年～47年            器具備品        5年～15年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券        その他有価証券        (イ) 時価のあるもの            同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの            同左</p> <p>② デリバティブ            同左</p> <p>③ 販売用不動産            同左</p> <p>④ 貯蔵品            同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産            同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券        その他有価証券        (イ) 時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>(ロ) 時価のないもの            同左</p> <p>② デリバティブ            同左</p> <p>③ 販売用不動産            同左</p> <p>④ 貯蔵品            同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産            同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
	<p>② 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法によっております。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に従っております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3年または5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 営業未収入金等の貸倒損失に備える為、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 _____</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または債務の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有者が借主に移転すると認められているもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用としております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当社および国内連結子会社は支給見込額に基づき、引当金を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または債務の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または債務の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用としております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準適用指針第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,792百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(中間連結貸借対照表) 「関係会社株式」は、前中間連結会計期間末まで区分掲記しておりましたが、当中間連結会計期間末から「投資有価証券」に含めて表示することにしております。 なお、当中間連結会計期間末の残高は492,003千円であります。	(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。	—————
—————	(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。	—————

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	当社および国内連結子会社は賞与に関する規定の改定に伴い、前連結会計年度より賞与引当金を計上しております。この変更に伴い、営業利益・経常利益および税金等調整前当期純利益が11,437千円増加しております。	当社および国内連結子会社は賞与に関する規定の改定に伴い、当連結会計年度より賞与引当金を計上しております。この変更に伴い、営業利益・経常利益および税金等調整前当期純利益が185,325千円減少しております。
—————	次期連結会計年度より、連結納税制度を適用するため、前連結会計年度より、税効果会計について、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。これにより当期純利益が17,828千円増加しております。	翌々連結会計年度より、連結納税制度を適用するため、当連結会計年度より、税効果会計について、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。これにより当期純利益が414,438千円増加しております。
—————	当中間連結会計期間において、有形固定資産の土地(帳簿価額181,448千円)および建物(帳簿価額444,301千円)を流動資産の販売用不動産に振り替えております。	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>※1. 担保資産および担保に供されている債権は次のとおりであります。</p> <hr/> <p>2. 偶発債務</p> <hr/> <p>3. 土地の再評価</p> <hr/>	<p>※1. 担保資産および担保に供されている債権は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <p>    販売用不動産                    2,188千米ドル</p> <p>(2) 担保に供されている債権</p> <p>    長期借入金                    566千米ドル</p> <p>(注)長期借入金には、一年内に返済予定の長期借入金も含まれております。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>    債務保証</p> <p>    次の関係会社について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております</p> <p>        REDAC, INC.                    1,490千米ドル</p> <p>3. 土地の再評価</p> <hr/>	<p>※1. 担保資産および担保に供されている債権は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <p>    土地                            1,186千米ドル</p> <p>    建物                            1,561千米ドル</p> <p>    計                                2,747千米ドル</p> <p>(2) 担保に供されている債権</p> <p>    長期借入金                    795千米ドル</p> <p>(注)長期借入金には、一年内に返済予定の長期借入金も含まれております。</p> <p>2. 偶発債務</p> <hr/> <p>3. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>    (再評価の方法)</p> <p>    土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号定める当該事業用土地の近隣の地価公示法（昭和44年法律第49号）第6条規定する標準値について同条の規定によ公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法、または同条第3号に定める当該事業用土地について地方税法（昭和25年法律第226号）第341条第10号の土地課税台帳又は、同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <p>        再評価を行った年月日</p> <p>                                    平成14年3月31日</p> <p>        再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p>                                                            24,508千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">266,833千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">678,876千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">189,571千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">65,505千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">_____</p> <p>※3. 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">_____</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">985千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">38,439千円</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p> <p>※6. 特別損失その他の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,531千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	266,833千円	給与手当	678,876千円	地代家賃	189,571千円	減価償却費	65,505千円	器具備品	985千円	ソフトウェア	38,439千円	貸倒引当金繰入額	6,531千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">514,856千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">673,126千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">221,851千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">60,975千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">11千円</td> </tr> </table> <p>※3. 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">過年度営業収益修正額</td> <td style="text-align: right;">580千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,619千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,230千円</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失について</p> <p>当中間連結会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">岩手県 八幡平市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物 及び 土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。上記資産は、継続的な時価の下落等により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を(減損損失10,118千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物9,864千円、土地253千円であります。</p> <p>当該資産グループの固定資産回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に固定資産税評価額及び減価償却計算に用いられている税法規定等に基づく残存価額(取得価額の5%)を基に評価しております。</p> <p>※6. 特別損失その他の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,348千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	514,856千円	給与手当	673,126千円	地代家賃	221,851千円	減価償却費	60,975千円	建物	11千円	過年度営業収益修正額	580千円	建物	3,619千円	器具備品	1,230千円	場所	用途	種類	岩手県 八幡平市	遊休資産	建物 及び 土地	貸倒引当金繰入額	6,348千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">540,212千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,458,555千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">417,702千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">129,828千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">20,993千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">21,990千円</td> </tr> </table> <p>※3. 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">過年度営業収益修正額</td> <td style="text-align: right;">11,855千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,290千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">48,735千円</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p> <p>※6. 特別損失その他の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,565千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	540,212千円	給与手当	1,458,555千円	地代家賃	417,702千円	減価償却費	129,828千円	建物	20,993千円	土地	21,990千円	過年度営業収益修正額	11,855千円	器具備品	2,290千円	ソフトウェア	48,735千円	貸倒引当金繰入額	8,565千円
広告宣伝費	266,833千円																																																											
給与手当	678,876千円																																																											
地代家賃	189,571千円																																																											
減価償却費	65,505千円																																																											
器具備品	985千円																																																											
ソフトウェア	38,439千円																																																											
貸倒引当金繰入額	6,531千円																																																											
広告宣伝費	514,856千円																																																											
給与手当	673,126千円																																																											
地代家賃	221,851千円																																																											
減価償却費	60,975千円																																																											
建物	11千円																																																											
過年度営業収益修正額	580千円																																																											
建物	3,619千円																																																											
器具備品	1,230千円																																																											
場所	用途	種類																																																										
岩手県 八幡平市	遊休資産	建物 及び 土地																																																										
貸倒引当金繰入額	6,348千円																																																											
広告宣伝費	540,212千円																																																											
給与手当	1,458,555千円																																																											
地代家賃	417,702千円																																																											
減価償却費	129,828千円																																																											
建物	20,993千円																																																											
土地	21,990千円																																																											
過年度営業収益修正額	11,855千円																																																											
器具備品	2,290千円																																																											
ソフトウェア	48,735千円																																																											
貸倒引当金繰入額	8,565千円																																																											



(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,052,520	7,800	—	15,060,320
合計	15,052,520	7,800	—	15,060,320
自己株式				
普通株式	360	—	—	360
合計	360	—	—	360

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加7,800株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	301,043	20	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																										
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年9月30日現在)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,942,918千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,942,918千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,942,918千円	有価証券勘定	－千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>2,942,918千円</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年9月30日現在)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,034,158千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,034,158千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,034,158千円	有価証券勘定	－千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>2,034,158千円</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,913,277千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,913,277千円</u></td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に株式を取得したことにより新たに連結子会社となったREDAC, INC. 及び株式会社カフェテリアクラブひまわりの連結開始時点における資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>REDAC, INC. (平成17年6月30日現在)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">316,244千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">615,688千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">144,825千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△220,604千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△337,211千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△36,550千円</td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度以前に取得した提出会社持分</td> <td style="text-align: right;">△67,567千円</td> </tr> <tr> <td>REDAC, INC. 株式の追加取得価額</td> <td style="text-align: right;">414,825千円</td> </tr> <tr> <td>REDAC, INC. への貸付金</td> <td style="text-align: right;">55,310千円</td> </tr> <tr> <td>REDAC, INC. の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△243,081千円</td> </tr> <tr> <td>差引:</td> <td></td> </tr> <tr> <td>REDAC, INC. 取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">227,053千円</td> </tr> </table> <p>株式会社カフェテリアクラブひまわり (平成17年9月30日現在)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">57,194千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">18,230千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">146,749千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△102,164千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社カフェテリアクラブひまわり株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">120,009千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社カフェテリアクラブひまわりへの貸付金</td> <td style="text-align: right;">35,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社カフェテリアクラブひまわりの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△20,623千円</td> </tr> <tr> <td>差引: 株式会社カフェテリアクラブひまわり取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">134,386千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,913,277千円	有価証券勘定	－千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>2,913,277千円</u>	流動資産	316,244千円	固定資産	615,688千円	連結調整勘定	144,825千円	流動負債	△220,604千円	固定負債	△337,211千円	少数株主持分	△36,550千円	前連結会計年度以前に取得した提出会社持分	△67,567千円	REDAC, INC. 株式の追加取得価額	414,825千円	REDAC, INC. への貸付金	55,310千円	REDAC, INC. の現金及び現金同等物	△243,081千円	差引:		REDAC, INC. 取得のための支出	227,053千円	流動資産	57,194千円	固定資産	18,230千円	連結調整勘定	146,749千円	流動負債	△102,164千円	株式会社カフェテリアクラブひまわり株式の取得価額	120,009千円	株式会社カフェテリアクラブひまわりへの貸付金	35,000千円	株式会社カフェテリアクラブひまわりの現金及び現金同等物	△20,623千円	差引: 株式会社カフェテリアクラブひまわり取得のための支出	134,386千円
現金及び預金勘定	2,942,918千円																																																											
有価証券勘定	－千円																																																											
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>2,942,918千円</u>																																																											
現金及び預金勘定	2,034,158千円																																																											
有価証券勘定	－千円																																																											
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>2,034,158千円</u>																																																											
現金及び預金勘定	2,913,277千円																																																											
有価証券勘定	－千円																																																											
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>2,913,277千円</u>																																																											
流動資産	316,244千円																																																											
固定資産	615,688千円																																																											
連結調整勘定	144,825千円																																																											
流動負債	△220,604千円																																																											
固定負債	△337,211千円																																																											
少数株主持分	△36,550千円																																																											
前連結会計年度以前に取得した提出会社持分	△67,567千円																																																											
REDAC, INC. 株式の追加取得価額	414,825千円																																																											
REDAC, INC. への貸付金	55,310千円																																																											
REDAC, INC. の現金及び現金同等物	△243,081千円																																																											
差引:																																																												
REDAC, INC. 取得のための支出	227,053千円																																																											
流動資産	57,194千円																																																											
固定資産	18,230千円																																																											
連結調整勘定	146,749千円																																																											
流動負債	△102,164千円																																																											
株式会社カフェテリアクラブひまわり株式の取得価額	120,009千円																																																											
株式会社カフェテリアクラブひまわりへの貸付金	35,000千円																																																											
株式会社カフェテリアクラブひまわりの現金及び現金同等物	△20,623千円																																																											
差引: 株式会社カフェテリアクラブひまわり取得のための支出	134,386千円																																																											

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																									
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">240,584</td> <td style="text-align: right;">186,058</td> <td style="text-align: right;">54,525</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,585</td> <td style="text-align: right;">1,080</td> <td style="text-align: right;">3,504</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">245,169</td> <td style="text-align: right;">187,139</td> <td style="text-align: right;">58,029</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料の中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="3">未経過リース料の中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">32,621千円</td> <td style="text-align: right;">28,321千円</td> <td style="text-align: right;">60,942千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26,586千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,545千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">617千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1,075千円</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,075千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	240,584	186,058	54,525	ソフトウェア	4,585	1,080	3,504	合計	245,169	187,139	58,029	未経過リース料の中間期末残高相当額			1年内	1年超	合計	32,621千円	28,321千円	60,942千円	支払リース料	26,586千円	減価償却費相当額	25,545千円	支払利息相当額	617千円	未経過リース料		1年内	1年超	1,075千円	-	-	-	合計	1,075千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">230,963</td> <td style="text-align: right;">108,898</td> <td style="text-align: right;">122,065</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">29,891</td> <td style="text-align: right;">3,182</td> <td style="text-align: right;">26,709</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">260,855</td> <td style="text-align: right;">112,080</td> <td style="text-align: right;">148,774</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料の中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="3">未経過リース料の中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">59,389千円</td> <td style="text-align: right;">92,414千円</td> <td style="text-align: right;">151,804千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,953千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,314千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,160千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1,254千円</td> <td style="text-align: right;">626千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,881千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	230,963	108,898	122,065	ソフトウェア	29,891	3,182	26,709	合計	260,855	112,080	148,774	未経過リース料の中間期末残高相当額			1年内	1年超	合計	59,389千円	92,414千円	151,804千円	支払リース料	24,953千円	減価償却費相当額	24,314千円	支払利息相当額	1,160千円	未経過リース料		1年内	1年超	1,254千円	626千円	合計	1,881千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">123,407</td> <td style="text-align: right;">86,074</td> <td style="text-align: right;">37,332</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">11,459</td> <td style="text-align: right;">1,691</td> <td style="text-align: right;">9,767</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">134,866</td> <td style="text-align: right;">87,766</td> <td style="text-align: right;">47,100</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料の期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="3">未経過リース料の期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">26,917千円</td> <td style="text-align: right;">22,734千円</td> <td style="text-align: right;">49,651千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">46,655千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">44,826千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,043千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	123,407	86,074	37,332	ソフトウェア	11,459	1,691	9,767	合計	134,866	87,766	47,100	未経過リース料の期末残高相当額			1年内	1年超	合計	26,917千円	22,734千円	49,651千円	支払リース料	46,655千円	減価償却費相当額	44,826千円	支払利息相当額	1,043千円	未経過リース料		1年内	1年超	-	-	-	-	合計	-
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																								
器具備品	240,584	186,058	54,525																																																																																																																								
ソフトウェア	4,585	1,080	3,504																																																																																																																								
合計	245,169	187,139	58,029																																																																																																																								
未経過リース料の中間期末残高相当額																																																																																																																											
1年内	1年超	合計																																																																																																																									
32,621千円	28,321千円	60,942千円																																																																																																																									
支払リース料	26,586千円																																																																																																																										
減価償却費相当額	25,545千円																																																																																																																										
支払利息相当額	617千円																																																																																																																										
未経過リース料																																																																																																																											
1年内	1年超																																																																																																																										
1,075千円	-																																																																																																																										
-	-																																																																																																																										
合計	1,075千円																																																																																																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																								
器具備品	230,963	108,898	122,065																																																																																																																								
ソフトウェア	29,891	3,182	26,709																																																																																																																								
合計	260,855	112,080	148,774																																																																																																																								
未経過リース料の中間期末残高相当額																																																																																																																											
1年内	1年超	合計																																																																																																																									
59,389千円	92,414千円	151,804千円																																																																																																																									
支払リース料	24,953千円																																																																																																																										
減価償却費相当額	24,314千円																																																																																																																										
支払利息相当額	1,160千円																																																																																																																										
未経過リース料																																																																																																																											
1年内	1年超																																																																																																																										
1,254千円	626千円																																																																																																																										
合計	1,881千円																																																																																																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																								
器具備品	123,407	86,074	37,332																																																																																																																								
ソフトウェア	11,459	1,691	9,767																																																																																																																								
合計	134,866	87,766	47,100																																																																																																																								
未経過リース料の期末残高相当額																																																																																																																											
1年内	1年超	合計																																																																																																																									
26,917千円	22,734千円	49,651千円																																																																																																																									
支払リース料	46,655千円																																																																																																																										
減価償却費相当額	44,826千円																																																																																																																										
支払利息相当額	1,043千円																																																																																																																										
未経過リース料																																																																																																																											
1年内	1年超																																																																																																																										
-	-																																																																																																																										
-	-																																																																																																																										
合計	-																																																																																																																										

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
①株式	3,600	19,351	15,460
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	9,824	20,667	10,843
計	13,424	40,018	26,303

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額（千円）
①非上場株式	1,066,598
②優先株式	392,423
③マネー・マネジメント・ファンド	—
計	1,459,021

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
①株式	3,600	20,252	16,652
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	9,824	24,520	14,696
計	13,424	44,772	31,348

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額（千円）
①非上場株式	482,502
②優先株式	200,000
③国債	115,240
計	797,742

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
①株式	3,000	21,000	18,000
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	9,824	29,826	20,002
計	12,824	50,826	38,002

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	連結貸借対照表計上額（千円）
①非上場株式	510,945
②優先株式	399,699
③マネー・マネジメント・ファンド	—
計	910,644

③ デリバティブ取引

（前中間連結会計期間）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

該当事項はありません。

（当中間連結会計期間）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

（前連結会計年度）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

（単位：千円）

	リロケーション 事業	福利厚生代行 サービス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	21,060,802	3,556,084	979,082	25,595,968	—	25,595,968
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	81,154	15,760	21,989	118,904	△118,904	—
計	21,141,957	3,571,844	1,001,071	25,714,872	△118,904	25,595,968
営業費用	20,553,279	3,050,074	744,906	24,348,260	264,021	24,612,281
営業利益	588,677	521,770	256,164	1,366,612	△382,925	983,686

（注）1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は395,524千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：千円）

	リロケーション 事業	福利厚生代行 サービス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	28,304,284	3,703,343	1,807,592	33,815,219	—	33,815,219
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	154,236	18,117	31,770	204,123	△204,123	—
計	28,458,520	3,721,460	1,839,362	34,019,343	△204,123	33,815,219
営業費用	27,690,418	3,010,999	1,308,960	32,010,377	208,542	32,218,919
営業利益	768,102	710,461	530,402	2,008,965	△412,666	1,596,299

（注）1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は415,565千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（単位：千円）

	リロケーション 事業	福利厚生代行 サービス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
営業収益						
（1）外部顧客に対する営業 収益	45,731,947	7,440,296	1,959,030	55,131,275	—	55,131,275
（2）セグメント間の内部営 業収益又は振替高	336,636	31,453	53,662	421,752	△421,752	—
計	46,068,584	7,471,750	2,012,692	55,553,027	△421,752	55,131,275
営業費用	44,739,874	6,014,769	1,552,099	52,306,743	368,230	52,674,973
営業利益	1,328,709	1,456,980	460,593	3,246,284	△789,982	2,456,301

- （注）
1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
  2. 連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は786,964千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
  3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,210,828千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（関係会社株式、長期貸付金）および管理部門に係る資産等であります。
  4. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）本邦の営業収益は、全セグメントの営業収益合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外営業収益

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）海外営業収益は、いずれも連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	545.86円	1株当たり純資産額	652.74円	1株当たり純資産額	608.90円
1株当たり中間純利益	32.86円	1株当たり中間純利益	62.90円	1株当たり当期純利益	89.06円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	32.83円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	62.39円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	88.44円
<p>当社は、平成17年5月20日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報についてはそれぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成17年5月20日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報についてはそれぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成17年5月20日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報についてはそれぞれ以下のとおりとなります。</p>	
前中間連結会計期間	前連結会計年度	前中間連結会計期間	前連結会計年度	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額
478.57円	522.93円	545.86円	522.93円	545.86円	522.93円
1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額
15.44円	51.43円	32.86円	51.43円	32.86円	51.43円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額
15.40円	51.39円	32.83円	51.39円	32.83円	51.39円

(注) 1株当たりの中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	493,117	946,983	1,371,416
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	34,095
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(34,095)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	493,117	946,983	1,337,321
期中平均株式数(千株)	15,008	15,056	15,015
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	10,222	122,744	104,799
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (個数 3,751個)	—	—



(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。